

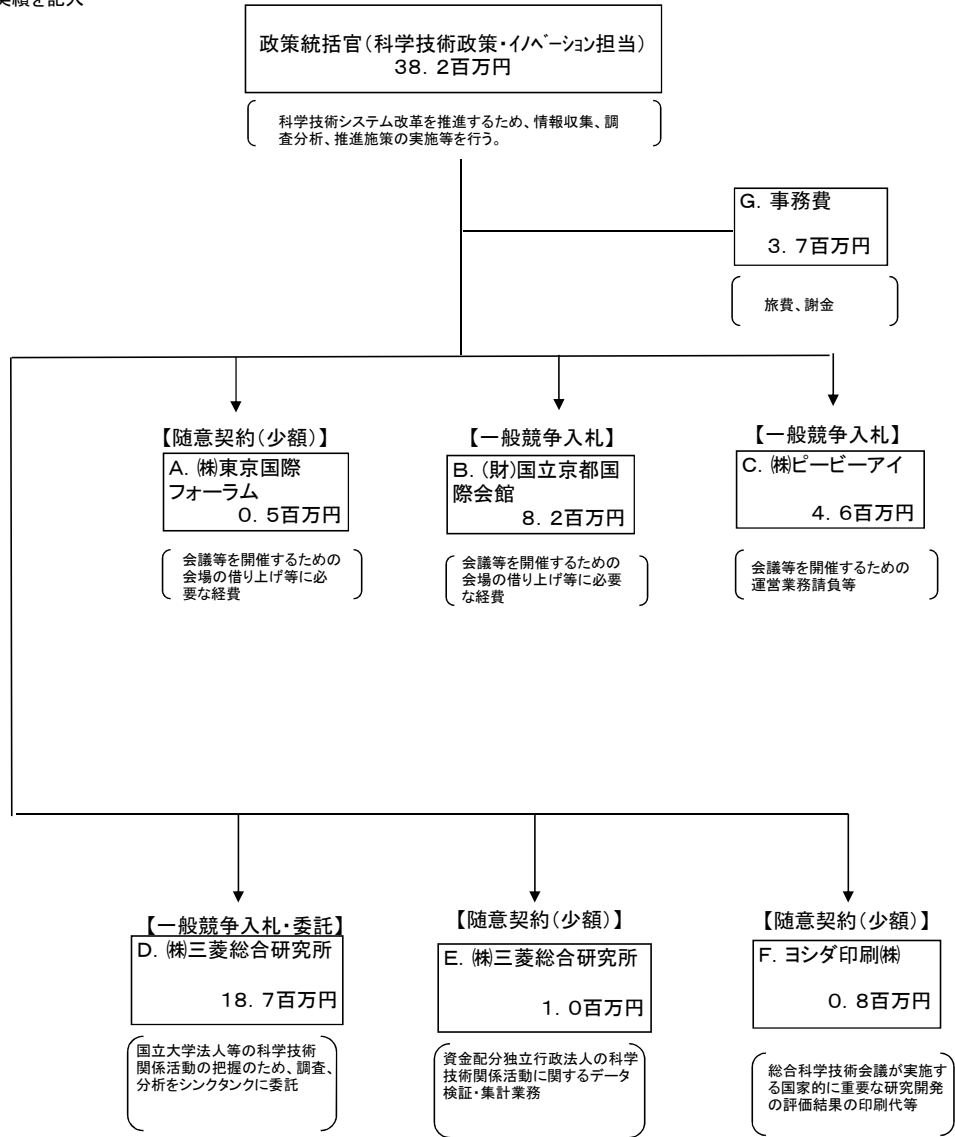
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	科学技術システム改革の推進		担当部局庁	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	参事官(評価担当) 参事官(調査・分析担当) 参事官(横断的政策担当) 参事官(最先端研究開発支援プログラム・研究開発資金担当)		川本憲一 廣田英樹 匂坂克久 川本憲一		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4期科学技術基本計画に基づく科学・技術システム改革を推進するため、産官学連携の強化、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革、地域の科学技術の振興、独立行政法人、国立大学法人等の活動状況の把握・分析等を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携を推進するために、産官学実務者が具体的課題を解決するための場として「産官学連携推進会議」を開催する。 国家的に重要な研究開発の評価等を行うために、その分野の専門家を招へいし必要な調査等を実施する。 競争的資金の効果的・効率的活用を推進するために、関係機関に対して必要な調査を行う。 地域科学技術振興施策に関する説明・意見交換を行う。 独立行政法人、国立大学法人等の研究開発活動状況に関するデータの収集・分析を外部に委託する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	76	51	55	29	18	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	76	51	55	29	—	
	執行額		49	40	38	—		
執行率(%)		64%	77%	69%	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	科学・技術システム改革の推進を目的とした調査等の実施であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	科学・技術システム改革を推進するための調査等の実施であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	25年度要求で「総合科学技術政策に係る調査等」に移管				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	4	4					
	庁費	9	9					
	科学技術基礎調査等委託費	10	—					
計	29	18						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携に係る具体的な課題についての研究討議、情報交換、対話・交流等の取組を通じて、科学技術システム改革を推進し、科学技術によるイノベーションを促進する重要な事業である。 産学官をとりまとめる事業内容のため、見込まれる事業主体は国のみである。 委託調査の範囲を縮小するなどにより、大幅な経費節減を行ったため、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 契約について入札等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。 出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。 会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 直接実施により、機動的により高い成果を挙げることに努めている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とする。 また、契約等は競争入札等によるコスト削減、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の節減に努める。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、引き続き事業内容を見直しを図り、謝金、旅費等の予算額を削減する(226千円の減)。平成25年度要求額は、事業の見直しにより10,280千円を「総合科学技術政策に係る調査等」に移管		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0053	平成23年行政事業レビュー	0049

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B.(財)国立京都国際会館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	会議等を開催するための会場の借り上げ等に必要経費	3.3			
機材借上代	会議等を開催するために必要な設備機器使用料等一式	4.9			
計		8.2	計		0
C.(株)ピービーアイ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	会議等を開催するための運営業務請負等	4.6			
計		4.6	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	3名	9.6			
その他の経費	資料購入費、雑役務費等	6.7			
一般管理費	15%	2.4			
計		18.7	計		0
E.(株)三菱総合研究所			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	資金配分独立行政法人の科学技術関係活動に関するデータ検証・集計業務	1.0			
計		1.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 株式会社東京国際フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京国際フォーラム	会議等を開催するための会場の借り上げ等に必要な経費	0.5	随意契約 (少額)	—

B. (財)国立京都国際会館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立京都国際会館	会議等を開催するための会場の借り上げ等に必要な経費	8.2	1	—

C. 株式会社ピーピーアイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピーピーアイ	会議等を開催するための運営業務請負等	4.6	2	—

D. 株式会社三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	国立大学法人等の科学技術関係活動の把握のため、調査、分析をシンクタンクに委託	18.7	1	—

E. 株式会社三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	資金配分独立行政法人等の科学技術関係活動のに関するデータ検証・集計業務	1.0	随意契約 (少額)	—

F. ヨシダ印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷株式会社	総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価結果の印刷代等	0.8	随意契約 (少額)	—